

第84期 株主通信

2006.4.1 ▶ 2007.3.31



TAMURA

株式会社タムラ製作所

【売上・経常利益】

5 期 連 続
増 収 増 益

当期純利益

101.4%増

当連結会計年度の業績

売上高 : 841 億 7 千 2 百万円
(前期比 6.8%増)

経常利益 : 38 億 9 千 6 百万円
(前期比 1.2%増)

当期純利益 : 15 億 5 千 7 百万円
(101.4%増)

第 8 次中期経営計画
(2007 年度～2009 年度)

T's POWER!

グループ経営強化と成長拡大事業・安定収益事業・戦略事業の 3 本の経営機軸による利益シナリオの実現



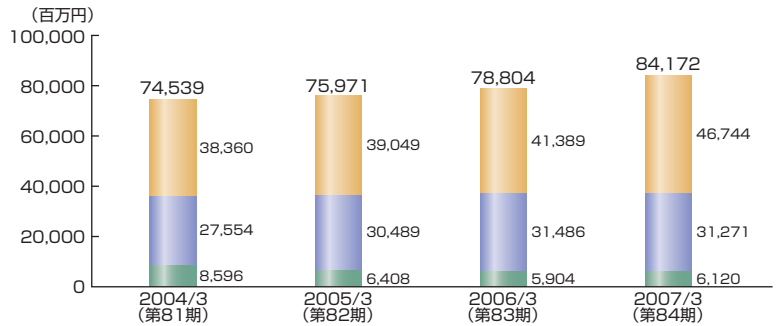
当期における我が国経済は、米国・アジアなどの世界経済が着実に拡大する中、個人消費は緩やかであるものの企業の設備投資の増加や雇用・所得環境の改善により、景気は回復に向かっております。

しかし、当社グループを取り巻く環境は、依然、鋼材類をはじめとし原材料価格の高騰・高止まり、製品価格の下落といった厳しい状況化にあります。

このような中、当社グループといたしましても経営スローガン「オンリーワン・カンパニーの実現」へ向け、“非連続発想の下、収益の向上”を最重要経営課題に掲げ、ERPシステムを活用した原価管理の徹底による業務改革に取り組んできた結果、電子部品関連事業や情報機器関連事業の大幅な収益改善となりました。

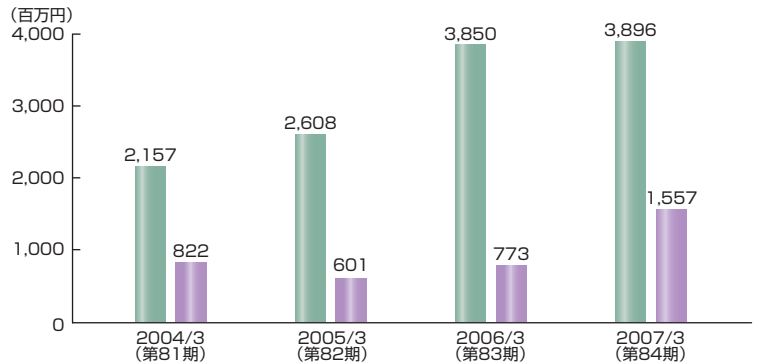
この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は841億7千2百万円（前期比6.8%増）、経常利益は38億9千6百万円（前期比1.2%増）、当期純利益につきましては、当社製品に重大な品質問題が発生したことに伴い特別損失に6億8千5百万円を計上いたしましたが、15億5千7百万円（前期比101.4%増）と前期比倍増となり、大幅な利益の改善を実現することができました。

連結売上高（部門別）

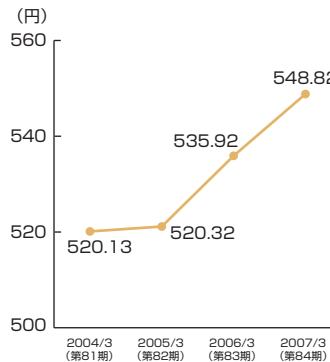


(注) 1. 各事業の外部顧客に対する売上高(事業間の内部売上高を除く)を表示しております。
2. 各事業年度の連結売上高合計には、その他事業(運輸・倉庫・保険業)が含まれております。

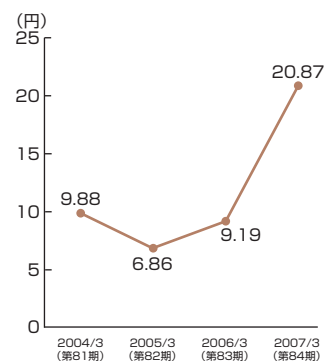
連結経常利益・連結当期純利益



連結ベース1株当たり純資産額



連結ベース1株当たり当期純利益



タムラの総合力を結集し、利益倍増を目指す 新・中期経営計画を始動。

■非連続な発想による変化を生み出し、利益を改善

—当期（2007年3月期）は、第7次中期経営計画の最終年度でした。総括をお願いします。

2005年3月期を初年度とする第7次中期経営計画は、「非連続」をキーワードに、従来の発想からの飛躍による変化を通じて、新たな価値創出を追求してきました。その最終年度として、当期は、売上高・経常利益における5期連続の成長を達成するとともに、従来懸案であった電子部品部門の利益改善を果たし、電子化学材料・はんだ付装置部門の利益に依存しない、バランスのとれた収益構造に近づくことができました。

その大きな牽引力となったのは、電子部品部門における圧電セラミックス事業の成長です。新事業へのチャレンジであるこの分野は、オンリーワン製品として業界トップクラスのシェアを確立しました。今年5月には、埼玉事業所内に圧電セラミック専門工場を増設し、現在月産600万個の生産体制を確保しています。

また、ハイブリッドカーや燃料電池車など環境関連の需要に対応した車載用電子部品の開発が順調に進み、本格参入への足掛りを築くことができました。

—M&Aや合併事業の成果、その他の取り組みとしては？

2006年2月、太陽誘電株式会社殿の米国子会社の電源事業を買収しました。電子部品部門のグローバル展開を強化していく目的です。また、当社と古河電気工業株式会社殿とで、リフローはんだ付装置関連の製造・販売を行う株式会社タムラ古河マシナリーを合併設立し、2006年10月から営業を開始しています。生産面では、中国・蘇州に



代表取締役社長 田村 直樹

設立した田村自動化系統（蘇州）有限公司が、古河電工グループのリフロー事業を引継ぎ、今年5月より本格稼働しています。

その他の取り組みとしては、ERP（統合基幹業務）システムの全社導入に3年間の累計で約25億円を投資し、グローバルベースで業務の「見える化」を進めてきました。各拠点での生産の標準化や原価情報の共有が図られ、業務効率や利益率の改善に成果が現われています。

■利益重視によって目指す企業価値の向上

—2007年4月からスタートした新たな中期経営計画について、ご説明願います。

第8次中期経営計画として策定した「**T's POWER!**」は、2010年3月までの3ヵ年計画です。この「T」には、「タムラグループ」はもとより「トータル」「テクノロジー」「トランス」「トゥモロー」など、さまざまな意味を託しています。

「**T's POWER!**」では、売上追求よりも利益重視によって企業価値の向上を図り、具体的な目標として、最終年度の連結業績における営業利益85億円以上・営業利益率8%以上を目指します。営業利益では、当期の実績を倍増

させる計画となります。そして、金額的成果とは別に、将来の成長につながるテーマとしての「チャレンジ項目」を各部門ごとに設定し、これに取り組んでいきます。

電子部品部門では、大きなポテンシャルを持つ圧電セラミックについて、液晶テレビへの採用といった新分野の開拓にチャレンジします。また、車載用電子部品の開発が収益として実を結ぶよう、取り組みを継続していきます。その他、新たなチャレンジとして、ベンチャー企業との協業を進めているLED事業に注力していきます。

電子化学材料・はんだ付装置部門では、特に中国における鉛フリーの今後の需要拡大を捉え、積極的に展開していきます。欧州では、電子部品の製造現場を装置部門のショールームとして機能させるといった、電子部品事業とのコラボレーション展開も図っていきます。

そして、情報機器部門では、放送用音声機器の海外拡販に挑戦していきます。

■成長への変化を形にしていく取り組み

一事業拡大と同時に進めているCSR（企業の社会的責任）活動について、最近の取り組みをお聞かせください。

当社は、社会貢献を創業以来のミッションとして、さまざまな形の取り組みを行っています。その一環として今年度は、日本女子サッカーリーグ（なでしこリーグ）所属チーム「ASエルフェン狭山FC」のメインスポンサーとなりました。「ASエルフェン」は、当社が地域に開放している狭山グラウンドで練習活動する女子サッカーチームです。当社は、同クラブが実践している地元ジュニアの育成や障害者との交流といった社会活動のスタンスに共鳴し、これを支援しています。

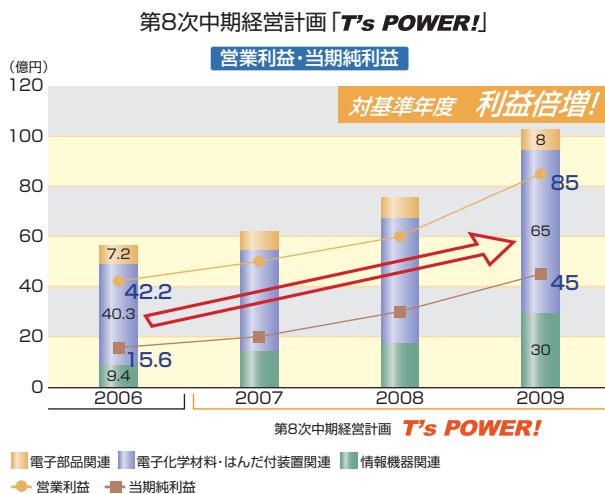
また、環境保全については、鉛フリー対応はんだ付装置や、ハイブリッドカーに対応した車載用電子部品といった直接的な環境配慮製品以外にも、当社が生み出す電源製品などは、高い省エネ効率が環境負荷を軽減していることが

ら、ビジネスと両立する環境保全として認識しています。また、オーディオ用トランスや放送用音声機器については、広く社会全体に心地よい音を提供することで、自然との共生を果たしていく製品であると考えています。

一株主のみなさまにメッセージをお願いします。

おかげさまで当期は、好調な業績を納めることができましたが、当社は、株主のみなさまへの安定的かつ継続的な利益還元を基本方針として、当期の配当については、1株当たり年間6円（中間配当金3円、期末配当金3円）の実施として据え置きさせていただきました。今後はここに述べました中期経営計画「**T's POWER!**」を着実に実行していくことにより、さらなる株主還元の充実を検討していきたいと存じます。

みなさまに当社のファンとなっていただけるような、企業としての魅力作りを進める中で、現在出てきている成長への変化を、当社は今後、確実に形にしていきます。株主のみなさまにおかれましては、引き続きのご支援を賜りますようお願い申し上げます。



電子部品関連

原材料価格の高騰・高止まり続くも、体質改善が進み大幅増益

電子部品関連事業部門は、事業改革を推進する中、設備投資の増加を背景にNC・工作機械を中心とした産業機器向け製品は、好調に推移しております。また、液晶などの薄型テレビを中心としたデジタルAV機器向けの製品やOA機器向け圧電セラミック製品なども堅調に売上を伸ばしたものの、製品の低価格化、原材料価格の高騰・高止まりによる厳しい中、営業力強化をはじめ、収益性を意識し原価管理の強化に努めた結果、売上・利益ともに大幅に増加いたしました。

なお、売上高は467億4千4百万円（前期比12.9%増）、営業利益は9億3千9百万円（同約13倍）となりました。

また、当事業におきましては重大な品質問題が発生いたしました。消費者保護の観点から問題製品の早期回収に努め、未然に事故発生を防止しております。

お客様に大変ご迷惑をおかけし、かつ会社経営に多大なる損害となり、今後このような問題が発生しないよう品質管理体制におきましても更なる強化を行い、品質向上に努めてまいります。

圧電セラミック専門工場完成、戦略事業の強化拡大を目指す

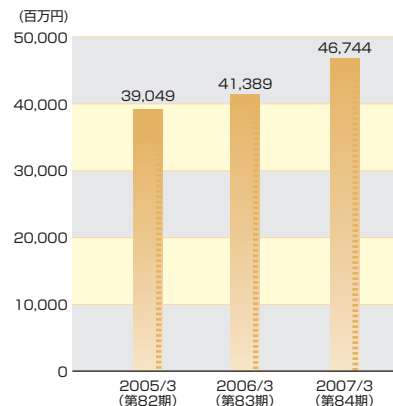
電子部品の小型化・薄型化が進み、圧電セラミックの市場拡大が順調に推移する中、戦略事業のノートPC向けバックライトインバーターや、レーザープリンタなどのOA機器向け高圧トランスなどで実績を伸ばしており、今後もOA機器向け製品の更なる拡販と液晶テレビ向け製品などの市場拡大に向けこの度、埼玉事業所内に圧電セラミック専門工場を増設し、今年4月に竣工式を行い、5月より本格稼働いたしました。

今後も引き続きOA・液晶市場への積極的な販売拡大を図り事業拡大に努めてまいります。



圧電セラミックス

連結売上高（電子部品関連）



(注) 外部顧客に対する売上高(事業部門間の内部売上高を除く)を表示しております。



圧電セラミック第2工場

電子化学材料・はんだ付装置関連

市場に一巡感、厳しい状況を背景に減収・減益

電子化学材料・はんだ付装置関連事業部門は、引き続き鉛フリーをはじめとする各種の環境対応を中心とした製品群に高い市場ニーズはあるものの、はんだ付装置関連においては、アジアを中心とした海外展開を積極的に図るも、設備需要につきましては一巡感がでてきており、やや減速傾向にあります。また、電子化学材料関連につきましては、半導体パッケージ向けはんだ材料や基板実装用のはんだ材料の鉛フリー化が進み、はんだ材料製品は全般的に堅調に推移しております。しかし、原材料の高騰・高止まり、プリント基板業界の厳しいコストダウン要求などもあり、厳しい状況を背景に、売上・利益とも減収・減益となりました。

なお、売上高は312億7千1百万円（前期比0.7%減）、営業利益は40億2千8百万円（同10.6%減）となりました。

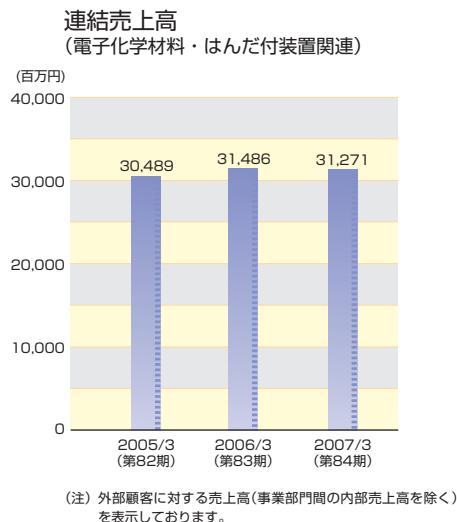
車載関連市場へ積極展開

車載関連市場が成長する中、車載向けソルダーレジストの販売も順調に推移しています。今後も、開発及び拡販に注力してまいります。

また、実装関連装置市場に於いては、市場の減速傾向にある中、車載向け小型N2リフロー「TNX25-307 EM」の受注が着実に結びつくなど、上向き傾向に転じてきております。今後も車載市場へ積極的に展開を図ってまいります。



車載向け小型N2リフロー「TNX25-307 EM」



車載向けソルダーレジスト

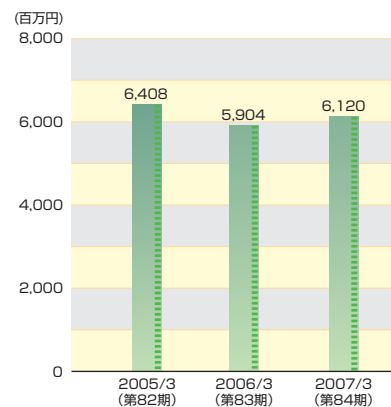
情報機器関連

プロダクトミックスの改善、業務改革により、収益大幅改善

情報機器関連事業部門は、通信設備向け監視装置の更新需要も順調に進みネットワーク関連機器が堅調に推移しました。また、市場ニーズの高まるセキュリティ関連の情報機器も好調に推移しております。一方、放送関連設備においては地方局のデジタル化の動きが想定ほど進展せず、予想を下回る結果となりました。事業全体といたしましては、利益重視の事業改革、プロダクトミックスの改善や効率重視の業務改革も着実に実を結びはじめ、より一層の収益の向上が図れ、売上・利益ともに増収・増益となりました。

なお、売上高は61億2千万円（前期比3.7%増）、営業利益は7億2千2百万円（同57.9%増）となりました。

連結売上高（情報機器関連）



(注) 外部顧客に対する売上高(事業部門間の内部売上高を除く)を表示しております。

福祉市場へ積極展開

介護事業にもご利用頂ける製品として、どなたにでも「かんたん」に、「あんしんして」テレビ電話ができる据え置き型のテレビ電話機「かんたんテレビ電話機」を株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ殿と共同開発し、今春より販売を開始いたしました。

今後も広がるユビキタスネットワーク市場における情報端末として新展開を目指してまいります。



株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ殿向け
「かんたんテレビ電話機」

はんだ付装置事業、中国にて生産強化

はんだの鉛フリー化をはじめ、地球規模で環境保護が求められる中、実装業界は中国・東南アジア市場を中心に高い成長を続けており、そのような中、2006年10月に古河電気工業株式会社殿とリフローはんだ付装置関連の製造、販売、メンテナンスサービス他を目的とした合弁会社：株式会社タムラ古河マシナリーの設立に続き、2007年4月には中国市場におけるはんだ付装置事業の生産拠点確保による更なるグローバル展開を図るため、中国蘇州地区に新会社：田村自動化系統（蘇州）有限公司（以下TFZ）を設立しました。

今後はTFZを中国・東南アジア地区の重点生産拠点と位置付け、タムラブランドであるはんだ付装置（トリア イプシロン※）、N2リフローはんだ付装置（サラマンダ※）も含め、中国市場での生産力の強化、サービスの向上を推進し、グローバルに事業展開をしてまいります。



田村自動化系統有限公司

※はんだ付装置ブランド名



製品総称「トリア イプシロン」



タムラ古河マシナリー
はんだ付装置の
製品ブランド「サラマンダ」

スポーツ活動支援推進など、社会貢献活動を充実

この度、2007年3月に、なでしこリーグ*所属ASエルフェン狭山FCとの間において、2007年度メインスポンサーシップの契約を締結いたしました。同クラブは、埼玉県狭山市を中心とした県西地域などの中学生以上、一般の選手が所属する女子サッカークラブで、地域ボランティアによって運営されており、同地域、同沿線に複数の事業所・工場を持つタムラ製作所の社会貢献活動推進とクラブのマネージメント強化が一致し、本契約に至りました。今後は、本スポンサー契約を通じクラブの強化を目指すとともに、少年・少女のスポーツ育成、障害者や親子を対象としたサッカー教室をはじめ、社会貢献活動としての地域貢献、文化・スポーツ活動の推進を図ってまいります。

地域からキックオフ。グローバルなゴールをめざして。
——— 少年・少女サッカー育成事業「なでしこ」も応援します。



*なでしこリーグ：正式名称、日本女子サッカーリーグ。Lリーグとも呼ばれる。1部、2部の構成で合わせて16チームが所属。
(関東地域でASエルフェン、浦和レッズ、千葉ジェフ、読売ベレーザの4チーム)

連結決算

増収増益決算！純利益は倍増となりました。

連結貸借対照表

単位：百万円

	当期(第84期) 2007年3月31日現在	前期(第83期) 2006年3月31日現在
資産の部		
流動資産	57,470	52,390
現金・預金	13,474	12,233
受取手形・売掛金	26,778	25,264
たな卸資産	12,211	12,338
繰延税金資産	867	794
その他	4,138	1,758
固定資産	25,729	26,535
有形固定資産	17,483	17,074
建物・構築物	5,544	5,585
機械・工具・車両	5,350	5,254
土地	6,308	6,134
建設仮勘定	279	99
無形固定資産	1,470	1,188
投資その他の資産	6,776	8,272
投資有価証券	4,464	6,136
繰延税金資産	1,189	961
その他	1,122	1,173
資産合計 ※1	83,200	78,925

※1 資産合計 前期比42億円増加

グローバルな生産・販売拡大により、売上債権が増加し、さらに回収を促進した結果、受取手形・売掛金は15億円増加、現金・預金は12億円増加いたしました。

※2 新たに資金調達30億円

当期において新たに銀行借入れにより30億円の資金調達を行い、約12億円は海外子会社の高金利借入金の返済に充当し金融費用を引き下げ財務体質を強化するとともに、残る資金は国内で圧電セラミック新工場建設・M&A等の積極投資に使用してまいります。

単位：百万円

	当期(第84期) 2007年3月31日現在	前期(第83期) 2006年3月31日現在
負債の部		
流動負債	25,757	30,418
支払手形・買掛金	15,085	12,875
短期借入金・ 一年内返済長期借入金 ※2	5,106	10,794
一年内償還社債	—	1,500
その他	5,564	5,248
固定負債	16,302	8,239
長期借入金 ※2	13,137	5,333
退職給付引当金	2,484	2,180
その他	680	725
負債合計	42,060	38,657

少数株主持分

少数株主持分	—	176
--------	---	-----

資本の部

資本金	—	11,829
資本剰余金	—	15,351
利益剰余金	—	12,230
その他有価証券評価差額金	—	1,704
為替換算調整勘定	—	△ 866
自己株式	—	△ 158
資本合計	—	40,091
負債・少数株主持分・資本合計	—	78,925

純資産の部

株主資本	40,053	—
資本金	11,829	—
資本剰余金	15,349	—
利益剰余金	13,055	—
自己株式	△ 181	—
評価・換算差額等	888	—
その他有価証券評価差額金	1,162	—
繰延ヘッジ損益	272	—
為替換算調整勘定	△ 546	—
新株予約権	12	—
少数株主持分	185	—
純資産合計	41,140	—
負債純資産合計	83,200	—

連結損益計算書

単位：百万円

	当期(第84期) 2006年4月1日から 2007年3月31日まで	前期(第83期) 2005年4月1日から 2006年3月31日まで
売上高 ※1	84,172	78,804
売上原価	63,872	59,487
販売費及び一般管理費	16,074	15,845
営業利益 ※1	4,224	3,471
営業外収益	444	1,059
営業外費用	773	680
経常利益	3,896	3,850
特別利益	797	822
特別損失	1,877	2,087
税金等調整前当期純利益	2,817	2,584
法人税、住民税及び事業税	962	1,354
過年度法人税等	143	—
法人税等調整額	181	416
少数株主利益又は損失(△)	△27	40
当期純利益 ※2	1,557	773

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	当期(第84期) 2006年4月1日から 2007年3月31日まで	前期(第83期) 2005年4月1日から 2006年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,806	5,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,577	△1,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140	△1,883
現金及び現金同等物の期末残高	13,347	12,012

※1 新製品の投入やマーケット・プロダクトミックスの改善、営業力の強化を図り、売上高は前期比6.8%の増収(5期連続増収)となりました。また、ERPシステム活用による原価管理の徹底等により、営業利益は前期比22.2%の増益となりました。詳しくはP5-P7のセグメント別状況をご参照ください。

※2 当期純利益は前期比倍増
特別損失及び税金費用の減少により、当期純利益は前期比101.4%増とほぼ倍増となりました。

連結株主資本等変動計算書(2006年4月1日から2007年3月31日まで)

単位：百万円

	株主資本					評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
2006年3月31日残高	11,829	15,351	12,230	△158	39,252	1,704	—	△866	838	—	176	40,267
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△447		△447							△447
利益処分による役員賞与			△87		△87							△87
当期純利益			1,557		1,557							1,557
自己株式の取得				△24	△24							△24
自己株式の処分		△1		1	0							0
その他			△196		△196							△196
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△542	272	319	49	12	9	71
連結会計年度中の変動額合計	—	△1	825	△23	800	△542	272	319	49	12	9	872
2007年3月31日残高	11,829	15,349	13,055	△181	40,053	1,162	272	△546	888	12	185	41,140

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独決算

株主価値の向上を目指す経営をしてまいります。

貸借対照表

単位：百万円

	当期(第84期) 2007年3月31日現在	前期(第83期) 2006年3月31日現在
資産の部		
流動資産	36,626	33,019
現金・預金	9,199	7,958
受取手形・売掛金	19,560	18,762
たな卸資産	2,841	3,273
繰延税金資産	459	276
その他	4,565	2,749
固定資産	20,646	20,522
有形固定資産	7,514	7,144
建物・構築物	1,326	1,302
機械・工具・車両	1,188	1,115
土地	4,724	4,727
建設仮勘定	275	—
無形固定資産	507	554
投資その他の資産	12,623	12,823
投資有価証券	2,756	4,582
関係会社株式	7,921	6,682
繰延税金資産	907	754
その他	1,037	804
資産合計	57,272	53,541

損益計算書

単位：百万円

	当期(第84期) 2006年4月1日から 2007年3月31日まで	前期(第83期) 2005年4月1日から 2006年3月31日まで
売上高	61,496	59,077
売上原価	50,306	48,887
販売費及び一般管理費	8,646	8,655
営業利益	2,543	1,533
営業外収益	1,264	1,421
営業外費用	383	405
経常利益	3,423	2,549
特別利益	776	664
特別損失	1,508	5,757
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	2,692	△ 2,543
法人税、住民税、事業税	422	401
法人税等調整額	115	106
当期純利益又は 当期純損失(△)	2,153	△ 3,051
前期繰越利益	—	1,193
中間配当額	—	224
当期末処理損失(△)	—	△ 2,081

単位：百万円

	当期(第84期) 2007年3月31日現在	前期(第83期) 2006年3月31日現在
負債の部		
流動負債	9,740	15,417
支払手形・買掛金	7,199	7,734
短期借入金・一年内返済長期借入金	32	3,532
一年内償還社債	—	1,500
その他	2,508	2,650
固定負債	12,912	4,946
長期借入金	12,064	4,097
退職給付引当金	313	320
その他	533	527
負債合計	22,653	20,363
資本の部		
資本金	—	11,829
資本剰余金	—	15,341
利益剰余金	—	4,531
その他有価証券評価差額金	—	1,634
自己株式	—	△ 158
資本合計	—	33,178
負債・資本合計	—	53,541
純資産の部		
株主資本	33,225	—
資本金	11,829	—
資本剰余金	15,339	—
利益剰余金	6,237	—
自己株式	△ 181	—
評価・換算差額等	1,380	—
その他有価証券評価差額金	1,097	—
繰延ヘッジ損益	283	—
新株予約権	12	—
純資産合計	34,618	—
負債純資産合計	57,272	—

配当金

単位：百万円

	当期(第84期)	前期(第83期)
中間配当金	223	224
(1株当たり中間配当金)	(3円)	(3円)
期末配当金	223	223
(1株当たり期末配当金)	(3円)	(3円)
配当金総額	447	447
(1株当たり年間配当金)	(6円)	(6円)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



ISO14001^{※1}のグローバル統合認証を取得

タムラでは、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001においてグローバル統合認証を2007年1月23日付で取得いたしました。このシステムは、国内外の拠点毎に取得してきたISO14001認証をタムラグループ全体の環境マネジメントシステムに統合することで、タムラグループとしてのコーポレートガバナンスの強化を図り、より効率的な環境保全活動の推進に努めてまいります。今後、2008年度までに電子化学材料・はんだ付装置事業等に関連する各拠点の統合を完了し、タムラグループとしての更なるコーポレートガバナンス強化を図ってまいります。なお、2007年度中にCSR^{※2}レポートを発行する予定です。

統合取得のスケジュール

2006年度	2007年度	2008年度
電子部品・情報セグメントのISO14001統合	電子化学材料・はんだ付装置セグメントのISO14001統合	
	CSRレポート発行	CSRレポート発行

輸入製品の梱包材を変更

埼玉事業所では、中国など海外工場から届けられる製品の外枠梱包の見直しを行いました。従来、入手性、堅牢性などから木箱が使用されていましたが、リサイクル及び開梱作業での安全衛生面などの問題がありました。そこで現在100%リサイクルが可能な強固な特殊ダンボール紙に変更することにより2006年度下期の木材排出量は、上期に比べ70%削減し安全衛生及び製品の品質面においても改善されました。貴重な資源を有効に活用し、環境保全に努めてまいります。

※1 ISO14001：国際標準化機構“ISO”が定める環境マネジメントシステム規格。

※2 CSR：Corporate Social Responsibilityの略で、企業の社会的責任という意味です。

- 社 名 株式会社タムラ製作所
- 英文社名 TAMURA CORPORATION
- 設 立 1939年11月21日
- 資 本 金 11,829百万円
- 従業員数 連結7,247名 単独670名
- ホームページ アドレス
http://www.tamura-ss.co.jp/



プレミアム・オーディオ・コミュニティサイト T's Bar
http://www.tamura-ss.co.jp/tsbar/



■ 役 員 (2007年6月28日現在)

代表取締役社長	田村 直樹	上席執行役員	大野 隆生
代表取締役専務執行役員	藤山 明基	上席執行役員	中野 朋之
取締役	蓑宮 武夫	執行役員	斎藤 慧一
取締役上席執行役員	李 国華	執行役員	橋口 裕作
取締役上席執行役員	浅田 昌弘	執行役員	久保 肇
取締役上席執行役員	中島 康裕	執行役員	豊増 勝元
取締役執行役員	飯田 博幸	執行役員	南條 紀彦
常勤監査役	宇田川裕一郎		
監査役	佐藤 正典		
監査役	守屋 宏一		

タムラグループ企業 (主な連結会社)

海外 (子会社)

田村電子 (香港) (有) [中国]
 田村電子 (深圳) (有) [中国]
 田村電子 (惠州) (有) [中国]
 タムラ電子 (マレーシア) (株)
 タムラ・ヨーロッパ・リミテッド [英国]
 タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカ
 タムラ電子 (メキシコ) (株)
 大豊電化工業 (股) [台湾]
 タムラ化研 (U.K.) (株) [英国]
 タムラ化研 (シンガポール) (株)
 同和タムラ化研 (株) [韓国]
 上海祥楽田村電化工業 (有) [中国]
 大豊電研 (香港) (有) [中国]
 大豊電研科技 (東莞) (有) [中国]

国内 (子会社)

タムラ化研 (株)
 タムラ精工 (株)
 (株) タムラエフエーシステム
 (株) タムラ古河マシナリー
 若柳電子工業 (株)
 (株) 東北タムラ製作所
 (株) 群馬タムラ製作所
 (株) 会津タムラ製作所
 (株) タムラ流通センター
 安全電具 (株)

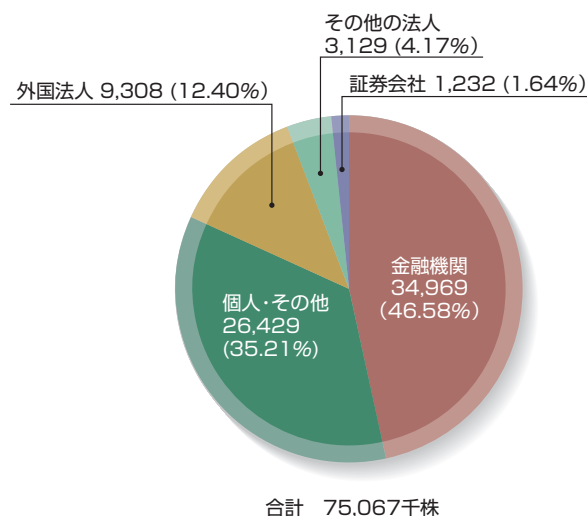
株式の状況 (2007年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 252,000,000株
- 発行済株式の総数 75,067,736株
- 当期末株主数 9,615名
- 大株主(上位10名)

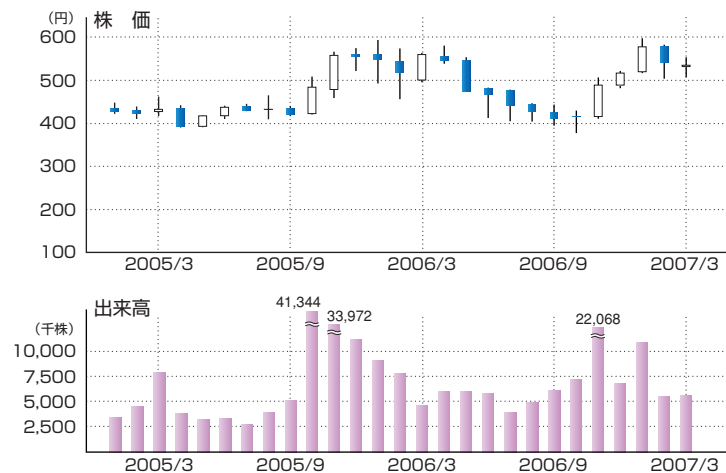
株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	7,096	9.51%
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	3,650	4.89%
株式会社三井住友銀行	3,200	4.29%
株式会社みずほコーポレート銀行	2,799	3.75%
タムラ協力企業持株会	2,412	3.23%
資産管理サービス 信託銀行株式会社(年金信託口)	2,220	2.98%
日本生命保険相互会社	1,942	2.60%
株式会社りそな銀行	1,911	2.56%
資産管理サービス 信託銀行株式会社(信託B口)	1,659	2.22%
田村逸也	1,628	2.18%

所有者別株式分布状況

(単位:千株)



株価及び出来高の推移



株主メモ (株式のご案内)

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日

期末配当金 毎年3月31日

中間配当金 毎年9月30日

そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 住所変更等用紙のご請求 ☎ 0120-175-417

その他のご照会 ☎ 0120-176-417

(インターネット)
ホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同取次所 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

公告掲載新聞 日本経済新聞 (東京)

上場証券取引所 東京証券取引所

株式会社タムラ製作所

<http://www.tamura-ss.co.jp/>

当冊子に関するお問い合わせ先：

〒178-8511 東京都練馬区東大泉 1-19-43 TEL 03-3978-2111

※当社は、なでしこリーグ所属ASエルフェン狭山FCを応援します。